

2025 年 日本漢方生薬製剤協会会長 年頭ご挨拶

2025 年 1 月 17 日 (金)

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

ご来賓の皆様には、ご多忙の中、ご臨席賜り誠にありがとうございます。

あらためまして、この数年間を振り返りますと、私たちはコロナ禍という大変な試練を経験しましたが、その苦境の中、「自然治癒力」を高めることの大切さを再認識し、漢方関連においても有益なエビデンスが数々発信される等、漢方製剤等の新たな強みが明らかになりました。

この経験を通じて、私たちは、漢方製剤等に関する作用機序の解明とエビデンス構築を進めていく中で、今後の未知なる感染症等、国民にとって困難な状況に対応できる漢方のさらなる可能性に、周囲からの期待が今まで以上に高まっていると感じています。

このように、漢方製剤等に新たな展開が望まれる中、協会としては、あらためて高品質な漢方製剤等を継続的に安定供給し、適正使用の推進により国民の皆様の健康と医療に貢献することへの役割が大きくなっているものと認識しております。

また、厚生労働省公表の第 9 回 NDB オープンデータを基に試算いたしますと、1 年間に医療用漢方製剤は約 17 億日分が処方されており、これを日本の総人口約 1.2 億人で単純に割りますと、一人あたり約 14 日分が処方されている計算となります。保険診療における漢方製剤の必要性もどんどん高まってきております。

さて、2025 年度は、日漢協「漢方の将来ビジョン 2040」の実行計画「第 1 期 5 カ年アクションプラン」の最終年度です。中間報告において明確になった課題を解決する活動を完結する重要な 1 年となります。関係諸団体との連携のもと、協会一丸となり国内外における課題解決に取り組んでまいります。

まず、原料生薬の安定調達については、全体の 8 割超を依存する中国との良好な関係を維持するため、中国商務部傘下の中国医薬保健品進出口商会(中国医保商会)と交流を継続することが重要であると考えています。

日中交流は、2014 年に日漢協が 3 回目となる訪中を実施して以来、毎年交互に訪中・訪日が続けておりましたが、2019 年に中国医保商会が訪日して以降、コロナ禍により途絶えており、一昨年より双方の間で交流再開を模索しておりました。

そしてこのたび、再開に向けた環境が整ったとの合意に至り、実に 6 年ぶりに訪中団を結成し、昨年 2024 年 11 月 1 日から 11 月 4 日までの 4 日間、中国医保商会や浙江省杭州の中医関連企業等との交流を果すことができました。本年は、中国医保商会と加盟中国企業による訪日団をお迎えするにあたり、有意義な交流となるよう入念に準備を進めてまいります。

今後も継続して双方の交流を重ねることにより、安定的な原料生薬の確保に寄与してまいり所存です。

一方、国内における生薬生産に関しては、薬用作物産地支援協議会の主催で、農林水産省、厚生労働省などのご支援のもと、国内生産の推進・拡大に向けた取り組みを継続して実施しております。

当協会では、国産生薬の生産量を2030年までに2015年度比で1.5倍にすることをビジョンとして掲げており、2023年度においては、2015年度比で1.15倍の国内産生薬を調達しました。

本年も、重点品目を設定し取り組む等、会員会社ならびに関係諸官庁の皆様のご協力を仰ぎながら、国内生産量の拡大を図ってまいります。

「国民の健康と医療を担う漢方の将来ビジョン研究会」については、産・官・学・国民と漢方に対する課題を共通認識として醸成し各種課題解決に向けた検討を進めることを目的とし、2016年に組織されました。今年度・2024年度の研究会は2025年2月17日にKKRホテル東京にて開催されます。

今回は、「日本の社会課題と漢方薬の必要性～高齢化（フレイル） 少子化（プレコンセプション）～」をテーマとし、これまでも取り上げていたフレイルと共に、新たに少子化という社会課題について、プレコンセプション領域におけるエビデンスを示し、漢方薬の必要性についてご討議いただく予定です。

医療用漢方製剤等の薬価については、2024年度薬価改定において、保険医療上の必要性が高い品目の安定供給の確保につながるための薬価上の措置として、特例的に不採算品再算定が実施されました。

継続的な中国産生薬価格の高騰およびインフレによる資材や副原料、エネルギーコストの高騰等、漢方製剤の安定供給に支障をきたしかねない窮状をご理解、ご支援いただいたことによるものと、あらためまして、厚労省、日薬連、中医協などの関係各位に感謝申し上げます。

会員会社におきましては、生産設備や生薬倉庫などの大規模な設備投資等を行い、徐々に改善されつつある限定出荷の完全解除を目指し、漢方製剤等の安定的な供給体制の構築および強化に全力で取り組んでまいります。

一般用漢方製剤・生薬製剤の利活用推進については、2022年からセルフメディケーション税制が改正、2026年まで延長され、対象品目数および利用者数は増加しております。

今後も、多様化する生活者のニーズに応じてセルフメディケーションが尚一層推進されるために、協会として、一般用漢方製剤・生薬製剤を含むすべてのOTC医薬品を対象とするなどの対象医薬品の拡大、ならびに医療費控除と同様な制度の恒久化を要望するなど、関係団体と協力してまいり所存であります。

医薬品の適正な品質と安全性確保のための法令遵守体制および製造管理体制については、協会として、過去の品質問題事例を今一度検証し、会員会社に対し、協会の目的である「国民の健康への貢献」という原点に立ち返り、一層のコンプライアンス意識の醸成を図ります。

本年は、昨年実施したコンプライアンスの取組み状況に関するアンケート調査の分析結果について、ファーマコエコノミクス研究会代表世話人の白神 誠先生をお招きし、コンプライアンス研修会を開催する予定です。調査結果で明らかになった課題の改善に向け会員会社の意識向上を図るとともに、コンプライアンス体制を整備する活動を推進してまいります。

本年も当協会の活動に一層のご理解とご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。本日は誠にありがとうございました。

以 上